



2024年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年2月8日

上場会社名 株式会社 南陽
コード番号 7417 URL <https://www.nanyo.co.jp/>

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 篠崎 学

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 井上 毅

TEL 092-472-7331

四半期報告書提出予定日 2024年2月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	27,488	2.4	2,029	1.6	2,226	2.0	1,441	1.8
2023年3月期第3四半期	28,168	9.3	2,063	6.6	2,270	5.7	1,467	3.5

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 1,978百万円 (19.9%) 2023年3月期第3四半期 1,650百万円 (22.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	225.80	
2023年3月期第3四半期	230.20	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	38,551	24,070	62.4
2023年3月期	41,064	22,723	55.3

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 24,070百万円 2023年3月期 22,723百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		15.00		86.00	101.00
2024年3月期		15.00			
2024年3月期(予想)				77.00	92.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2024年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当 70円00銭 記念配当 7円00銭

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,000	3.4	2,700	9.0	2,800	13.2	1,800	16.1	282.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期3Q	6,615,070 株	2023年3月期	6,615,070 株
期末自己株式数	2024年3月期3Q	230,551 株	2023年3月期	236,299 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期3Q	6,382,608 株	2023年3月期3Q	6,376,700 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページの「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、インバウンドの増加を始めとした人流の回復や人手不足を背景とした雇用・所得環境の改善が見られるとともに、個人消費が底堅く推移する等、緩やかな回復基調が継続しました。その一方で、世界的な物価高騰とそれに伴う欧米を中心とした金融引締め政策の継続、さらには中国経済をはじめとした海外経済の下振れ懸念等、依然として先行きは不透明な状況にあります。

このような状況の中、当社グループの連結業績につきましては、概ね計画通りに推移し、売上高は27,488百万円（前年同期比2.4%減）、営業利益は2,029百万円（前年同期比1.6%減）、経常利益は2,226百万円（前年同期比2.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,441百万円（前年同期比1.8%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 建設機械事業

建設機械事業におきましては、資源価格の高騰による商品価格の値上げとそれに伴う購買意欲の減少が継続する等、厳しい状況で推移する中、販売部門においては展示会等を活用し社会インフラの補修に関連する商品や高粗利商品の販売強化に努めるとともに、レンタル部門においても官需、民需の取り込みに注力してまいりました。しかしながら、値上げに伴う買い控え等により全体の案件数が減少したことや、災害復旧工事需要の一段落によりレンタル売上が減少したことにより、売上高は10,091百万円（前年同期比1.4%減）、セグメント利益は1,266百万円（前年同期比8.7%減）となりました。

② 産業機器事業

産業機器事業におきましては、高度化や省人化を目的とした設備投資は底堅く推移した一方で、中国経済の失速や、米中関係の悪化による影響を受け、半導体市場、ロボット市場においては工場稼働率が低迷する等、不安定な状況で推移する中、設備案件の受注残を着実に消化するとともに、新規顧客の開拓にも努めてまいりました。この結果、設備機械の販売については堅調に推移したものの、稼働率低下に伴い生産部品、消耗部品の販売が減少したことにより、売上高は17,093百万円（前年同期比3.1%減）となりました。その一方、セグメント利益につきましては、製造子会社の業績改善等により1,260百万円（前年同期比13.5%増）となりました。

③ 砕石事業

砕石事業におきましては、事業を展開する地域においては民間・公共工事ともに小規模案件が中心となる等、厳しい状況で推移する中、営業活動の強化による地域周辺工事の取り込みに注力するとともに、輸送費、燃料費等のコスト削減にも努めてまいりました。この結果、売上高は302百万円（前年同期比1.6%増）となりましたが、低付加価値製品の売上構成が増加したため、セグメント損失は9百万円（前年同期はセグメント損失13百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産は、前連結会計年度に比べ2,513百万円減少（6.1%減）し、38,551百万円となりました。増減の主な内容は、受取手形及び売掛金が1,956百万円、現金及び預金が851百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度に比べ3,859百万円減少（21.0%減）し、14,480百万円となりました。増減の主な内容は、電子記録債務が1,412百万円、支払手形及び買掛金が1,339百万円、短期借入金が625百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度に比べ1,346百万円増加（5.9%増）し、24,070百万円となりました。増減の主な内容は、利益剰余金が796百万円、その他有価証券評価差額金が415百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は62.4%と前連結会計年度に比べ7.1ポイント上昇いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期の業績は、概ね計画どおりに推移しており、業績予想の修正はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,248	5,397
受取手形及び売掛金	11,640	9,683
電子記録債権	3,232	3,346
商品及び製品	3,825	3,415
仕掛品	310	448
原材料及び貯蔵品	25	26
その他	1,351	958
貸倒引当金	△434	△422
流動資産合計	26,199	22,855
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産(純額)	8,396	8,415
その他(純額)	3,241	3,320
有形固定資産合計	11,637	11,735
無形固定資産		
のれん	369	310
その他	183	381
無形固定資産合計	552	692
投資その他の資産		
投資有価証券	2,299	2,931
その他	391	352
貸倒引当金	△17	△16
投資その他の資産合計	2,673	3,267
固定資産合計	14,864	15,696
資産合計	41,064	38,551

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,958	5,618
電子記録債務	5,953	4,540
短期借入金	1,625	1,000
1年内返済予定の長期借入金	38	7
リース債務	539	787
未払法人税等	656	66
賞与引当金	412	218
役員賞与引当金	92	54
その他	1,065	895
流動負債合計	17,340	13,188
固定負債		
その他の引当金	432	438
退職給付に係る負債	373	393
その他	194	459
固定負債合計	999	1,292
負債合計	18,340	14,480
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,181	1,181
資本剰余金	1,025	1,032
利益剰余金	19,549	20,346
自己株式	△221	△215
株主資本合計	21,535	22,344
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	847	1,263
繰延ヘッジ損益	△1	△0
為替換算調整勘定	341	463
その他の包括利益累計額合計	1,187	1,725
純資産合計	22,723	24,070
負債純資産合計	41,064	38,551

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
売上高	28,168	27,488
売上原価	22,904	22,057
売上総利益	5,264	5,430
販売費及び一般管理費	3,201	3,400
営業利益	2,063	2,029
営業外収益		
受取利息	61	49
受取配当金	32	36
持分法による投資利益	20	31
その他	107	95
営業外収益合計	223	212
営業外費用		
支払利息	15	15
その他	—	0
営業外費用合計	15	16
経常利益	2,270	2,226
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	5	—
特別利益合計	6	1
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	—	2
投資有価証券評価損	—	11
特別損失合計	0	14
税金等調整前四半期純利益	2,277	2,213
法人税、住民税及び事業税	732	647
法人税等調整額	77	125
法人税等合計	809	772
四半期純利益	1,467	1,441
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,467	1,441

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	1,467	1,441
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	417
繰延ヘッジ損益	△6	0
為替換算調整勘定	137	85
持分法適用会社に対する持分相当額	45	33
その他の包括利益合計	182	537
四半期包括利益	1,650	1,978
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,650	1,978
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設機械事業	産業機器事業	砕石事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,235	17,636	297	28,168	—	28,168
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14	19	—	33	△33	—
計	10,249	17,655	297	28,202	△33	28,168
セグメント利益又は損失(△)	1,387	1,110	△13	2,484	△421	2,063

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△421百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「産業機器事業」セグメントにおいて、株式会社エイ・エス・エイ・ピの全株式を取得し、連結の範囲に含めております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては388百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設機械事業	産業機器事業	砕石事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,091	17,093	302	27,488	—	27,488
セグメント間の内部 売上高又は振替高	45	19	—	64	△64	—
計	10,137	17,113	302	27,552	△64	27,488
セグメント利益又は損失(△)	1,266	1,260	△9	2,518	△488	2,029

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△488百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2024年2月8日開催の取締役会において、株式会社AQUAPASSの株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称

株式会社AQUAPASS

(2) 被取得企業の事業内容

産業用機械の製造及び販売

(3) 企業結合を行う主な理由

株式会社AQUAPASSは、半導体精密部品向け超音波洗浄機や省力化機械を製造販売しており、開発、設計、製造から設置後のメンテナンスまで一貫して対応できるメーカーであります。今回の株式取得により、南陽グループの営業力と当該会社の技術力を融合させることで、より幅広い分野においてシナジーを創出できると判断しております。

(4) 企業結合日

2024年2月20日(予定)

(5) 企業結合の法的形式

株式取得

(6) 結合後企業の名称

株式会社AQUAPASS

(7) 取得する議決権比率

100.0%

(8) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として株式を取得するため

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得対価	現金	150百万円
取得原価		150百万円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等(概算額)	24百万円
----------------	-------

4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法、償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2024年2月8日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更について決議しております。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げるとともに、流通株式数の増加により株式の流動性を高め、投資家の皆様により投資しやすい環境を整え、投資家層の更なる拡大をはかることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2024年3月31日(日)(当日は株主名簿管理人の休業日につき実質は3月29日(金))を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載された株主の有する当社普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(2) 株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	6,615,070株
今回の分割により増加する株式数	6,615,070株
株式分割後の発行済株式総数	13,230,140株
株式分割後の発行可能株式総数	38,536,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日(予定)	2024年3月15日(金)
基準日	2024年3月31日(日)
効力発生日	2024年4月1日(月)

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	115円10銭	112円90銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2024年4月1日を効力発生日として、当社定款第6条を変更いたします。

(2) 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりです。(下線は変更部分であることを示しております。)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>19,268,000</u> 株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>38,536,000</u> 株とする。

(3) 定款変更の日程

取締役会決議日 2024年2月8日
効力発生日 2024年4月1日

4. 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。